

平成27年10月8日開催  
決算審査特別委員会資料

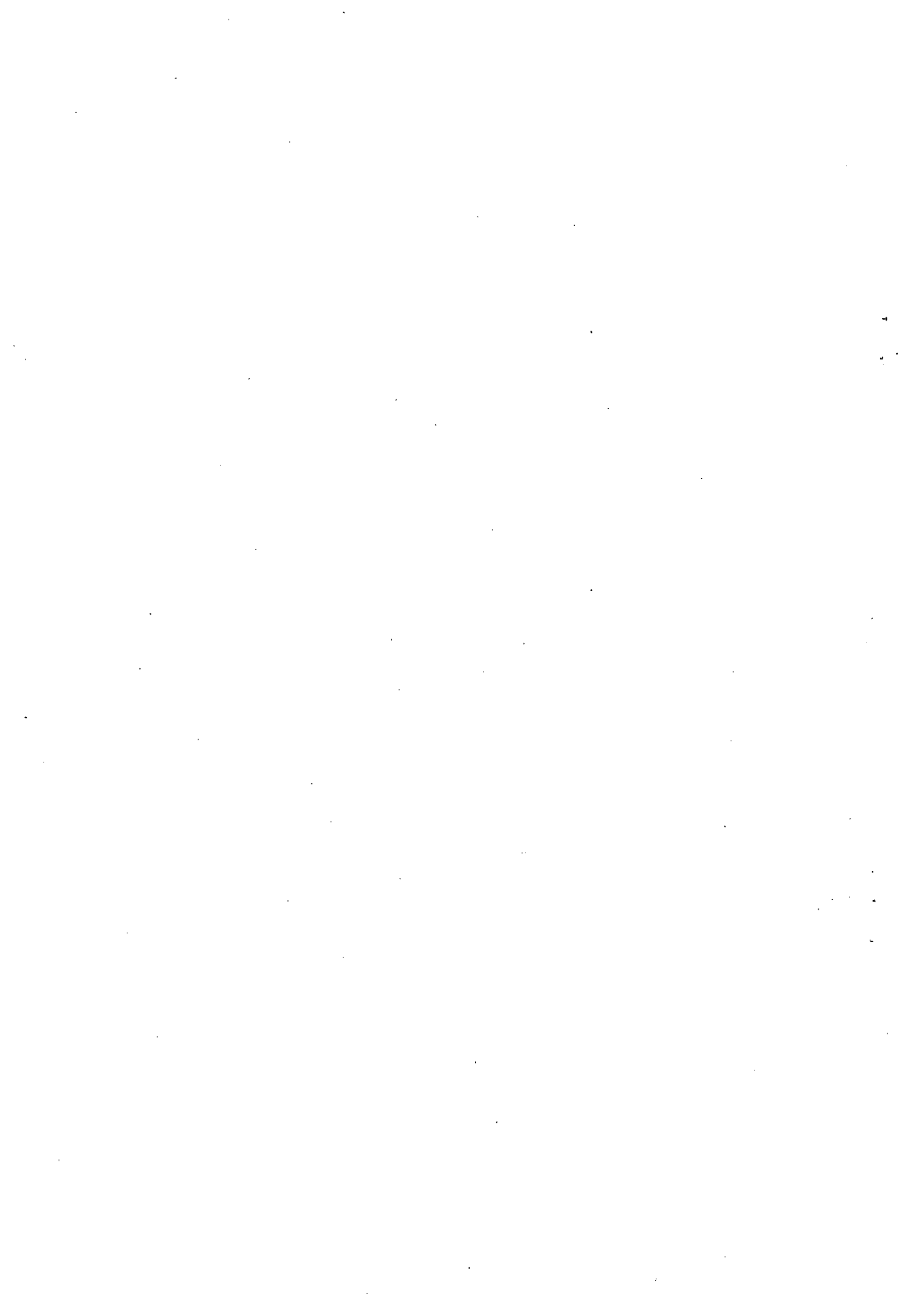
平成26年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書  
鳥取県基金運用状況審査意見書

概 要 版

平成27年9月

鳥取県監査委員



## はじめに

知事から、平成26年度鳥取県歳入歳出決算及び平成26年度鳥取県基金運用状況が監査委員に対し審査に付され、監査委員5人が慎重に審査し、審査意見書を平成27年9月29日付けで知事に提出しました。

その概要は次のとおりです。

## 〈平成26年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書〉

### 第1 審査の概要

歳入歳出決算審査は、一般会計及び15の特別会計を対象とした。

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

ア 決算の計数は、正確であるか

イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか。

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか。

エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

### 第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 第3 審査の意見

#### 1 一般会計

##### (1) 現 状

平成26年度の決算状況

- 一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は104億6,207万円（1万円未満切捨て。以下同じ）の黒字となっている。
- 実質収支の前年度との差である単年度収支は29億6,624万円の赤字となっている。

一般会計の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	359,881,876,991
歳出決算額 B	346,137,070,766
歳入歳出差引額 A - B = C	13,744,806,225
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,282,735,048
平成26年度実質収支額 C - D = E	10,462,071,177
平成25年度実質収支額 F	13,428,314,589
単年度収支額 E - F = G	△ 2,966,243,412

##### (2) 課題及び意見

#### ア 県財政の健全化と効率的、機動的な予算執行について

- 一般会計の県債発行額は、476億7,100万円で、前年度に比べ18億8,400万円減少している。
- 地方公共団体の財源不足を補てんするため、国の制度に基づく臨時財政対策債の発行を余儀なくされているが、県債の発行を抑制しており、全体の県債残高は減少し、平成26年度末では6,691億4,173万円となった。

県債発行額及び年度末残高の状況

(単位：百万円)

年 度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
発 行 額	72,899	69,128	53,943	51,515	49,555	47,671
年度末残高	653,996	673,357	676,503	677,192	675,914	669,141

注 100万円未満切捨て

- 財政指標の面から決算の状況（普通会計）を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は89.3%と前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、一般財源総額のうち公債費に充当されたものの割合を示す公債費負担比率は24.2%と前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

財政指標の状況（普通会計）

（単位：％、ポイント）

区 分	平成25年度	平成26年度	差引
経常収支比率	88.6	89.3	0.7
公債費負担比率	23.2	24.2	1.0

- ここ数年間にわたって、財政の健全化に取り組んだ結果、財政状況を表す指標である健全化判断比率において、財政規模に対する借入金の返済額の割合を示す実質公債費比率及び将来見込まれる財政負担の割合を表す将来負担比率はいずれも全国上位となっている。

実質公債費比率等の推移

（単位：％、位）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質公債費比率	本県	12.7	12.7	12.7
	全国平均	13.7	13.5	(-)
	全国順位	9	9	(-)
将来負担比率	本県	115.1	108.9	107.2
	全国平均	210.5	200.7	(-)
	全国順位	3	3	(-)

注 全国平均は全都道府県の平均値（加重平均）、全国順位は全都道府県中の順位であり、平成26年度分は未公表である。

- こうした中、「未来づくり財政誘導目標」である財政調整型基金の残高の確保、実質的な借入金残高の抑制、当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化の堅持などの目標は平成27年度当初予算編成においても達成されている。また経済対策などの機動的な予算措置も講じられているところである。
- 以上のように、県財政は健全化に向けた取組みが進行しつつあるものの、構造的には、県財政に占める自主財源の割合は依然として3割程度に留まっており、今後の人口減少や少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の義務的経費の増加も懸念される状況にある。

- 一方、地域経済には緩やかな回復の兆しが見られ、県税収入も2年続けて増加しているところであるが、未だその実感が県民全体に浸透しているとは言い難い。
- ついては、引き続き、健全な県財政の構築に努めるとともに、地方創生など県政の課題への確に対応するため、効率的・機動的な予算執行に一層努められたい。

#### イ 収入未済額の縮減について

- 平成26年度の一般会計の収入未済額の合計は24億4,273万円で、前年度に比べ4,358万円減少している。
- 県税の収入未済額は8億1,935万円で、前年度に比べ6,738万円減少し、そのうち、個人県民税の収入未済額は6億4,775万円で、前年度に比べ8,784万円減少したものの、県税全体の収入未済額の79%を占めている。そのため、本県では、個人県民税の税込確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度の導入、鳥取県地方税滞納整理機構による共同滞納整理、地方税法に基づく市町村からの徴収引継による直接徴収等を行ってきているところである。
- 税外収入の収入未済額は16億2,338万円で、前年度に比べ2,380万円増加している。これは、企業立地補助金等で多額の収入未済が新たに発生したためであり、他の未収債権の多くは、昨年に改正された債権管理事務取扱要領や債権分類に基づいた対応により収入未済額は減少しており、全庁的な債権回収の取組みの効果が徐々に現れているところである。
- ついては、県税収入では、市町村・関係機関等と連携した滞納整理の取組みをさらに推進し、税外収入では、各部局において改正した債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収の取組みを的確に進めて、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

### 収入未済額の状況

(単位：円)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較 A-B
県 税	819,357,176	886,742,364	△ 67,385,188
うち個人県民税	647,750,738	735,597,474	△ 87,846,736
税外収入	1,623,382,020	1,599,581,772	23,800,248
合 計	2,442,739,196	2,486,324,136	△ 43,584,940

### ウ 県税の未納延滞金について

- 県税は、税務電算システムにより情報管理されており、延滞金については、納期限後、本税納入(延滞金額確定)と同時に納入されたものは収入調定(事後調定)されている。しかし、本税納入時に納付されず、その後も未納となっている延滞金は、収入調定がなされず、その調定額や収入未済額が決算上計上されない状況となっていた。

(平成26年12月時点の県税の未納延滞金は、2,693件、43,422,783円)

- ついては、県税の未納延滞金については、他の税外未収金の延滞金と同様に金額が確定した時点で収入調定を行うなど、未納となっている金額を決算上明らかにし、債権管理の適正化を図られたい。

## 2 特別会計

### (1) 現 状

平成26年度の特別会計は15会計で、これらの歳入歳出差引額は18億99万円となっている。

特別会計の決算状況 (単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	127,383,112
歳出決算額 B	125,582,121
歳入歳出差引額 A-B=C	1,800,991

### (2) 課題及び意見

#### 収入未済額の縮減について

○ 平成26年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち、9の特別会計の合計で7億6,009万円となっており、前年度に比べ1,011万円増加している。

○ ついては、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

#### 収入未済額の状況

(単位：円)

特別会計名	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	2,338	0	2,338
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	565,198,355	566,008,355	△ 810,000
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	1,637,249	1,737,249	△ 100,000
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	6,642,000	6,922,000	△ 280,000
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	1,530,000	1,570,000	△ 40,000
鳥取県港湾整備事業特別会計	10,590,889	10,760,294	△ 169,405
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	61,919,546	64,982,278	△ 3,062,732
鳥取県育英奨学事業特別会計	107,851,783	92,633,122	15,218,661
鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計	4,727,224	5,367,224	△ 640,000
合 計	760,099,384	749,980,522	10,118,862



## 《平成26年度鳥取県基金運用状況審査意見書》

### 第1 審査の概要

基金運用状況審査は、定額の資金を運用している鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金、鳥取県美術品取得基金の3基金を対象とした。

審査に当たっては、

ア 運用に関する計数は、正確であるか

イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

### 第2 審査の結果及び意見

- 各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。
- 今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

#### 基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	2,600,000,000	0	2,000,000,000	600,000,000
市町村資金貸付基金	13,094,720,000	880,448,971	880,448,971	13,094,720,000
美術品取得基金	500,000,000	48,343,200	48,343,200	500,000,000

注 土地開発基金の前年度末現在高のうち2,600,000千円及び決算年度末現在高のうち600,000千円並びに美術品取得基金の前年度末現在高及び決算年度末現在高のうち500,000千円は、歳計現金に繰替運用。

以上が平成26年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の概要であります。

